

NEWS

RELEASE

Empowered by Innovation

NEC

平成26年10月30日
日本電気株式会社

平成26年度（第177期） 第2四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成25年度 第2四半期（累計） 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕	平成26年度 第2四半期（累計） 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕	前年同期比 増（減）
売 上 高	億円 13,831	億円 13,248	% △ 4.2
営 業 損 益	億円 4	億円 215	% —
経 常 損 益	億円 △ 145	億円 167	% —
四 半 期 純 損 益	億円 △ 262	億円 125	% —
1株当たり四半期純損益：	△10円06銭	4円79銭	14円85銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	—	—	—

	平成26年3月31日 現在	平成26年9月30日 現在	前期末比 増（減）
総 資 産	億円 25,053	億円 24,477	% △ 2.3
純 資 産	億円 7,677	億円 7,579	% △ 1.3

(注) 連結対象会社数

連結子会社

平成25年9月末

平成26年9月末

平成26年3月末

持分法適用会社

269社

244社

258社

53社

50社

51社

問合せ先

日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,324,824	△4.2	21,520	—	16,699	—	12,455	—
26年3月期第2四半期	1,383,104	△4.5	379	△99.2	△14,541	—	△26,150	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 28,154百万円 (−%) 26年3月期第2四半期 △14,336百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.79	—
26年3月期第2四半期	△10.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,447,691	757,863	28.4
26年3月期	2,505,329	767,663	27.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 695,757百万円 26年3月期 695,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	△1.4	120,000	13.0	90,000	30.1	35,000	3.7	13.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	2,604,732,635株	26年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,851,579株	26年3月期	6,515,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	2,598,393,440株	26年3月期2Q	2,598,326,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料20ページをご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年10月30日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催しています。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 会計期間に係る情報（3ヵ月情報）	16
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
(2) セグメント情報等	18
5. 将来予想に関する注意	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第2四半期連結累計期間の概況(平成26年4月1日から平成26年9月30日の6ヵ月間)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国において金融緩和政策による株高や低金利が続き、雇用環境の改善も伴って個人消費や企業業績を中心に堅調に推移しました。欧州では英国が好調に推移し、ドイツも緩やかに回復したものの、フランスや南欧諸国では成長が鈍化しました。また、中国、ブラジル、インドなどの新興国においても成長が鈍化しました。

日本経済は、消費税率の引き上げによる影響等で、個人消費や住宅投資を中心に落ち込みました。また、公共投資は堅調に推移したものの、小売や自動車などの一部の産業で生産活動や投資活動が減速しました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆3,248億円と前年同期に比べ583億円(4.2%)減少しました。これは、パブリック事業が増収となったものの、その他の事業がインターネット・サービス事業や携帯電話販売事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ211億円改善し、215億円の利益となりました。これは、パブリック事業の売上が増加したことや携帯電話端末事業の改善などによるものです。

経常損益は、営業損益の改善などにより、前年同期に比べ312億円改善し、167億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益の改善に加え、前年同期に計上した関係会社株式売却益の影響があるものの、事業構造改善費用の減少などにより、前年同期に比べ251億円改善し、154億円の利益となりました。

四半期純損益は、税金等調整前四半期純損益の改善に加え、NECフィールディング(株)の完全子会社化に伴う少数株主持分の取り込みなどにより、前年同期に比べ386億円改善し、125億円の利益となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成25年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成26年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	3,033	3,445	13.6
エンタープライズ	1,301	1,267	△2.6
テレコムキャリア	3,340	3,325	△0.5
システムプラットフォーム	3,507	3,454	△1.5
その他	2,649	1,758	△33.6
合計	13,831	13,248	△4.2

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成25年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成26年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	145	219	73
エンタープライズ	7	23	15
テレコムキャリア	194	166	△28
システムプラットフォーム	18	87	69
その他	△118	△27	91
調整額	△243	△252	△9
合計	4	215	211

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 3,445億円 (前年同期比 13.6%増)
営業損益 219億円 (同 73億円改善)

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ412億円 (13.6%) 増加し、3,445億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ73億円改善し、219億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高 1,267億円 (前年同期比 2.6%減)
営業損益 23億円 (同 15億円改善)

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ34億円 (2.6%) 減少し、1,267億円となりました。

営業損益は、費用効率化などにより、前年同期に比べ15億円改善し、23億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	3,325億円	(前年同期比	0.5%減)
営業損益	166億円	(同)	28億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外事業が増加したものの、国内事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ16億円(0.5%)減少し、3,325億円となりました。

営業損益は、次世代ネットワーク技術であるSDN (Software-Defined Networking) 関連の投資費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ28億円悪化し、166億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	3,454億円	(前年同期比	1.5%減)
営業損益	87億円	(同)	69億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上高は、企業ネットワークが減少したことなどにより、前年同期に比べ53億円(1.5%)減少し、3,454億円となりました。

営業損益は、採算性向上や費用効率化などにより、前年同期に比べ69億円改善し、87億円の利益となりました。

◆その他

売上高	1,758億円	(前年同期比	33.6%減)
営業損益	△27億円	(同)	91億円改善)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、インターネット・サービス事業や携帯電話販売事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ891億円(33.6%)減少し、1,758億円となりました。

営業損益は、携帯電話端末事業の改善などにより、前年同期に比べ91億円改善し、27億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,477億円と前年度末に比べ576億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ840億円減少し、1兆4,189億円となりました。固定資産は、前年度末に比べ264億円増加し、1兆288億円となりました。

負債は、1兆6,898億円と前年度末に比べ478億円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、前年度末に比べ46億円減少の5,706億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.82倍（前年度末比0.01ポイント改善）となりましたが、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ260億円増加の3,945億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.57倍（前年度末比0.04ポイント悪化）となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用などによる利益剰余金の減少などにより、前年度末に比べ98億円減少し、7,579億円となりました。

この結果、自己資本は6,958億円となり、自己資本比率は28.4%（前年度末比0.6ポイント改善）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、278億円の収入で、税金等調整前四半期純損益や運転資本が改善したことなどにより、前年同期に比べ550億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、411億円の支出で、前年同期に比べ264億円支出額が減少しました。これは、事業買収に伴う支出が増加したものの、前年同期に玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権の取得による支出があったことなどによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、134億円の支出となり、前年同期に比べ815億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーによる資金調達を行ったものの、社債の償還や配当金の支払いなどにより、200億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,760億円となり、前年度末に比べ306億円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年度（通期）の連結業績予想につきましては、平成26年7月30日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,981百万円増加し、利益剰余金が22,458百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響は、軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192, 668	164, 466
受取手形及び売掛金	842, 308	732, 616
有価証券	16, 291	18, 804
商品及び製品	76, 235	95, 423
仕掛品	83, 922	123, 209
原材料及び貯蔵品	54, 238	54, 153
繰延税金資産	74, 431	70, 769
その他	167, 626	164, 086
貸倒引当金	△4, 810	△4, 629
流動資産合計	1, 502, 909	1, 418, 897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	175, 570	180, 268
機械及び装置（純額）	17, 878	20, 899
工具、器具及び備品（純額）	63, 075	64, 972
土地	63, 585	63, 699
建設仮勘定	26, 078	23, 017
有形固定資産合計	346, 186	352, 855
無形固定資産		
のれん	76, 203	76, 563
ソフトウエア	98, 285	99, 229
その他	24, 293	26, 935
無形固定資産合計	198, 781	202, 727
投資その他の資産		
投資有価証券	147, 170	154, 487
関係会社株式	78, 293	80, 421
長期貸付金	40, 123	40, 124
繰延税金資産	108, 398	118, 025
退職給付に係る資産	10, 404	7, 807
その他	88, 604	87, 615
貸倒引当金	△15, 539	△15, 267
投資その他の資産合計	457, 453	473, 212
固定資産合計	1, 002, 420	1, 028, 794
資産合計	2, 505, 329	2, 447, 691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,494	401,262
短期借入金	32,415	34,858
コマーシャル・ペーパー	—	14,999
1年内返済予定の長期借入金	44,284	44,527
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
未払費用	152,792	157,972
前受金	128,601	134,082
製品保証引当金	16,687	15,828
役員賞与引当金	318	209
工事契約等損失引当金	11,342	5,761
事業構造改善引当金	7,359	5,504
偶発損失引当金	12,506	4,259
その他	112,787	90,282
流動負債合計	985,585	969,543
固定負債		
社債	140,000	80,000
長期借入金	333,534	331,128
繰延税金負債	2,213	2,938
製品保証引当金	4,197	4,032
電子計算機買戻損失引当金	6,909	6,965
事業構造改善引当金	6,859	5,014
偶発損失引当金	5,915	5,720
退職給付に係る負債	220,457	251,768
その他	31,997	32,720
固定負債合計	752,081	720,285
負債合計	1,737,666	1,689,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397, 199	397, 199
資本剰余金	148, 402	148, 695
利益剰余金	182, 570	162, 174
自己株式	△2, 976	△3, 003
株主資本合計	725, 195	705, 065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34, 292	39, 654
繰延ヘッジ損益	△1, 359	△732
為替換算調整勘定	△1, 521	5, 391
退職給付に係る調整累計額	△60, 658	△53, 621
その他の包括利益累計額合計	△29, 246	△9, 308
少數株主持分	71, 714	62, 106
純資産合計	767, 663	757, 863
負債純資産合計	2, 505, 329	2, 447, 691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月 30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月 30日)
売上高	1,383,104	1,324,824
売上原価	974,189	929,122
売上総利益	408,915	395,702
販売費及び一般管理費	408,536	374,182
営業利益	379	21,520
営業外収益		
受取利息	941	951
受取配当金	2,250	1,570
持分法による投資利益	1,192	3,173
助成金収入	197	2,090
為替差益	—	455
その他	2,477	3,250
営業外収益合計	7,057	11,489
営業外費用		
支払利息	4,860	4,984
退職給付費用	5,661	5,643
為替差損	212	—
その他	11,244	5,683
営業外費用合計	21,977	16,310
経常利益又は経常損失 (△)	△14,541	16,699
特別利益		
投資有価証券売却益	2,031	1,486
事業譲渡益	366	24
関係会社株式売却益	16,342	—
持分変動利益	607	—
段階取得に係る差益	454	—
特別利益合計	19,800	1,510
特別損失		
事業構造改善費用	14,236	1,703
企業結合における交換損失	—	669
減損損失	373	397
投資有価証券評価損	59	22
持分変動損失	242	—
投資有価証券売却損	24	—
固定資産売却損	12	—
特別損失合計	14,946	2,791
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△9,687	15,418
法人税等	13,350	9,296
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△23,037	6,122
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3,113	△6,333
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△26,150	12,455

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△23,037	6,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,975	5,381
繰延ヘッジ損益	△4	624
為替換算調整勘定	△733	5,825
退職給付に係る調整額	—	8,809
持分法適用会社に対する持分相当額	463	1,393
その他の包括利益合計	8,701	22,032
四半期包括利益	△14,336	28,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,653	32,393
少数株主に係る四半期包括利益	3,317	△4,239

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月 30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△9,687	15,418
減価償却費	37,321	38,675
持分法による投資損益 (△は益)	△1,192	△3,173
持分変動損益 (△は益)	△365	—
売上債権の増減額 (△は増加)	110,872	114,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,464	△55,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,108	△48,098
法人税等の支払額	△17,647	△17,200
その他	△35,009	△15,945
	△27,279	27,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△70,427	△23,312
無形固定資産の取得による支出	△5,846	△3,418
投資有価証券等の取得及び売却	8,655	△10,832
その他	50	△3,557
	△67,568	△41,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額 (△は減少)	82,264	△8,341
配当金の支払額	△10,357	△10,343
その他	△2,288	△1,335
	69,619	△20,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,049	2,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,179	△30,603
現金及び現金同等物の期首残高	197,132	206,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,953	176,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	303,310	130,093	334,041	350,739	1,118,183	264,921	—	1,383,104
セグメント間 の内部売上高 または振替高	7,623	2,562	12,918	30,340	53,443	21,731	△75,174	—
計	310,933	132,655	346,959	381,079	1,171,626	286,652	△75,174	1,383,104
セグメント損益 (営業損益)	14,533	727	19,382	1,837	36,479	△11,828	△24,272	379

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,743百万円および固定資産に係る調整額920百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	344,490	126,672	332,458	345,425	1,149,045	175,779	—	1,324,824
セグメント間 の内部売上高 または振替高	18,885	2,276	10,599	34,850	66,610	16,715	△83,325	—
計	363,375	128,948	343,057	380,275	1,215,655	192,494	△83,325	1,324,824
セグメント損益 (営業損益)	21,868	2,258	16,607	8,722	49,455	△2,720	△25,215	21,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,439百万円および固定資産に係る調整額△456百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,109,969	102,195	112,412	58,528	1,383,104

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・ 北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,048,387	96,931	115,577	63,929	1,324,824

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・ 北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

4. 会計期間に係る情報 (3ヵ月情報)

- (1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月 30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月 30日)
売上高	742,958	726,123
売上原価	518,734	506,664
売上総利益	224,224	219,459
販売費及び一般管理費	202,032	190,880
営業利益	22,192	28,579
営業外収益		
受取利息	468	526
受取配当金	229	32
為替差益	—	2,990
持分法による投資利益	478	1,632
その他	1,447	1,463
営業外収益合計	2,622	6,643
営業外費用		
支払利息	2,641	2,509
退職給付費用	2,831	2,828
為替差損	961	—
その他	4,755	3,195
営業外費用合計	11,188	8,532
経常利益	13,626	26,690
特別利益		
投資有価証券売却益	6	1,307
事業譲渡益	—	24
持分変動利益	603	—
関係会社株式売却益	2	—
特別利益合計	611	1,331
特別損失		
事業構造改善費用	13,053	1,267
企業結合における交換損失	—	669
減損損失	266	45
投資有価証券評価損	4	7
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	13,325	1,988
税金等調整前四半期純利益	912	26,033
法人税等	3,266	9,700
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,354	16,333
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,320	△6,222
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4,674	22,555

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,354	16,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,409	3,537
繰延ヘッジ損益	33	2
為替換算調整勘定	△2,322	7,124
退職給付に係る調整額	—	4,521
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	1,601
その他の包括利益合計	3,950	16,785
四半期包括利益	1,596	33,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△739	38,132
少数株主に係る四半期包括利益	2,335	△5,014

(2) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	176,740	71,344	180,023	193,064	621,171	121,787	—	742,958
セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,450	1,474	7,370	16,055	29,349	11,641	△40,990	—
計	181,190	72,818	187,393	209,119	650,520	133,428	△40,990	742,958
セグメント損益 (営業損益)	14,183	3,148	13,775	8,395	39,501	△1,976	△15,333	22,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,974百万円および固定資産に係る調整額△276百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第2四半期連結会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	198,090	72,275	181,454	178,499	630,318	95,805	—	726,123
セグメント間 の内部売上高 または振替高	10,634	1,161	5,705	19,142	36,642	9,319	△45,961	—
計	208,724	73,436	187,159	197,641	666,960	105,124	△45,961	726,123
セグメント損益 (営業損益)	20,267	4,035	12,274	6,174	42,750	2,159	△16,330	28,579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,579百万円および固定資産に係る調整額△760百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
590,631	54,664	63,771	33,892	742,958

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

- (1) 米州 · · · · · 北米および中南米
- (2) 中華圏APAC · · 中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)
- (3) EMEA · · · · ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第2四半期連結会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
575,010	52,900	62,980	35,233	726,123

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

- (1) 米州 · · · · · 北米および中南米
- (2) 中華圏APAC · · 中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)
- (3) EMEA · · · · ヨーロッパ、中東およびアフリカ

5. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、こうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的の手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
